

平成 23 年度事業報告および決算

平成 24 年 5 月 15 日



北 陸 経 済 連 合 会

【活動概況】

平成 23 年度は、東日本大震災を踏まえた社会インフラ整備の促進や北陸が有するポテンシャル発揮によるイノベーション創出等を重点方針に活動を行うとともに、被災地の支援・復興への協力、経済活動を通じて、生活・経済の復旧に取り組んだ。

北陸新幹線の敦賀までの工事实施計画の一括認可の実現に向けた取り組みでは、関西経済連合会と共同で「北陸新幹線による東海道新幹線の代替補完機能評価」調査を実施し、北陸新幹線が有する代替補完機能を定量的に確認、タイムリーかつ効果的なアピールを行った。三県等とともに、大臣をはじめ関係者に対する陳情を重ねた結果、永年の悲願であった敦賀までの工事着工の方針が決定された。

高規格幹線道路についても、災害時の代替補完機能確保の観点から整備に対する理解が深まった結果、平成 24 年度における事業化区間が示されたほか、港湾整備では、北陸から日本海側拠点港が選定された。

広域観光では、報告書「北陸圏の観光活性化～北陸新幹線開業に合わせた誘客キャンペーンに向けて～」をとりまとめ、北陸三県でのDESTINATIONキャンペーン実施の機運を高めることができた。

産業の振興支援に関しては、イノベーション推進事業部が進める個別マッチング事業が軌道に乗り、商談まで進展する事例が 8 件と着実に成果が生まれている。

東アジアとのビジネス交流では、韓国・慶州市で開催した「第 12 回北陸・韓国経済交流会議」において、医薬関係機関での覚書締結等の具体的な成果があった。

事業実施にあたっては、PDCA サイクル（Plan-Do-Check-Action）を実践し、平成 24 年度事業計画に反映した。

以上

【事業活動報告】

I 災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備 [社会基盤整備委員会]

1. 社会インフラ整備の促進による代替補完機能の確保

実施内容	「東海地震発生時における北陸地域の道路の物流代替補完機能」調査実施 (24年3月)
------	--

- 東海地震時、道路貨物の約68%、道路旅客の63%が北陸地域に迂回
中部縦貫道等整備により強化される代替補完機能を定量化(時間短縮等の便益:約6.4億円増/日)

2. 北陸新幹線の建設促進に向けた支援・要望活動等

実施内容	・「北陸新幹線による東海道新幹線の代替補完機能評価」調査実施 (23年8月、関経連との共同調査) ・政府・与党に対する要請活動等(16回)
効果の 確認・評価	・北陸新幹線が有する代替補完機能を 定量的に確認でき、タイミングよく効果的なアピール を実施。調査結果に対して、 国や県から一定の評価 を受けた ・三県や関経連とともに大臣はじめ関係者に繰り返し陳情、 着工の方針が決定

- 東海地震時、約20万人/日(東京⇄名古屋間)の移動に支障発生、経済損失額は約50億円/日
→北陸新幹線 大阪全線開通により、約10万人/日の移動回復、経済損失回復額約24億円/日

- 国交省政務三役・民主党への要請等

- ・北経連単独:2回(政府要望、勉強会)
- ・富山県知事合同:1回(前田大臣)
- ・関経連合同:2回(大畠大臣、奥田副大臣)
- ・西経協合同:1回
- ・三経連合同:1回
- ・合同中央要請:2回
- ・総決起大会:4回(三県、東京)
- ・その他:1回(北陸三県議会と北経連・関経連との意見交換会)
- ・北経連単独(事務局):2回(国交省)

3. 並行在来線の課題対策への支援

実施内容	・並行在来線対策協議会への参画(富山県:2回、石川県:2回)
効果の 確認・評価	・貨物調整金により、赤字幅が縮小する見込みだが依然、 三セク収支は厳しい ・並行在来線の 利便性向上 に向けた提言、 利用者増加による収支改善 に向けた調査研究が必要

4. 高規格幹線道路の建設促進に向けた要望活動

実施内容	・国交省等への要請活動(6回)
効果の 確認・評価	・震災後、災害時のリタndanシー確保等の観点から、高規格幹線道路の整備の認識が高まった ・中部縦貫道(福井県内)・能越道はH24年度、 新たな事業化区間が決定 ・東海北陸自動車道4車線化はH24年度 予算化が実現

5. 北陸港湾の連携・整備促進

(1) 物流機能強化に向けた港湾関係機関との勉強会等の実施

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会（2回）、セミナー（2回）、三県共同ポートセールス（1回）実施 ・政府への港湾整備要望〔野田新政権に対する北陸経済界からの要望(H23.9)〕 ・中国（上海）港湾視察の実施（H23.11）
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸から日本海側拠点港 3港が選定 「総合的拠点港」伏木富山港（国際海上コンテナ、国際フェリー、国際 RORO 船、外航クルーズ）、「機能別拠点港」金沢港（外航クルーズ）、敦賀港（国際フェリー・国際 RORO 船）、「拠点形成支援港」七尾港（原木） ・具体的な支援内容(予算措置、規制緩和等)の明確化が必要

II. 広域観光推進 [広域観光推進委員会]

1. 北陸の認知度向上、魅力・満足度向上に向けた取組み

[関連組織:北陸イメージアップ推進会議]

(1) 旅行会社等と連携した北陸物語・モデルコースの充実、旅行商品化の促進等

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸三県観光キャラバンの実施（23年4月） ・「北陸物語 vol.1」HP制作（24年11月）、英文版制作（24年8月） ・「北陸物語 vol.2」電子ブック・冊子発行（24年1月）
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸物語は、旅行社のニーズに合致したものと評価 ・アンケート：肯定層が90%前後と高い評価（旅行関係者が高評価） ・今後、ITを活用したタイムリーな情報提供が必要

○北陸三県観光キャラバン（三県観光連盟・北経連・北陸広域観光推進協議会）

・旅行社（販売・企画部門）80社（中京42、阪神38）、誘客働きかけと販売動向調査

2. 北陸三県が一体となった広域観光推進体制の再構築・強化

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書「北陸圏の観光活性化」とりまとめ（23年8月） ・「三県の官民共同による誘客キャンペーン検討会設置」を提言 ・提言実現に向けた「広域連携プロジェクトチーム」設置（24年2月） ・三県知事懇談会において三県共同のデスティネーションキャンペーン実施について意見交換（24年2月）
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸三県でのデスティネーションキャンペーン実施機運を高めることができた

Ⅲ 産業振興 [先端技術推進委員会]

1. 産学官連携・知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援

(1) 北陸の中堅・中小企業と大手企業、大学・公設試験場等とのマッチング支援

実施内容	・マッチング件数 40 件（うち商談までの成果件数 8 件） ・展示会への出展・PR 等（展示会 1 回・3 社、企業 PR 6 社）
効果の 確認・評価	・川上企業・川下企業・大学の 1 対 1 の個別マッチングにより、 商談につながる事例が増加、継続して実施

(2) 人材育成・技術力アップのための情報交換会の開催

・「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催（北陸先端大との共催）

実施内容	・情報交換会（7 回、延べ 261 名参加）
効果の 確認・評価	・ 会員企業に最新のシステム・ITの動向等、有益な情報を提供 ・ 出前方式の採用や、講演テーマ選定方法を改善し、参加者が大幅に増加 ・参加者満足度は平均 90%、 継続して実施

2. 生産性・付加価値向上のための企業間連携の支援

[北陸産業活性化センターとの共催]

(1) 新産業発掘のための講演会・セミナーの開催

実施内容	・講演会・セミナー情報交換会（9 回、延べ 395 名参加）
効果の 確認・評価	・参加者満足度は平均 87%、 継続して実施

(2) 産業力強化に向けた調査研究の実施(ロボット、コンバートEV等)

実施内容	・次世代ロボット研究会開催(4 回、延べ 73 名参加)
効果の 確認・評価	・ ユーザーのニーズ調査、研究会メンバーの保有技術等を踏まえ、今後、重点的に取り組む分野の検討が必要

・大学研究者・企業のシーズ・ニーズ発表、介護福祉施設の見学・意見交換等

実施内容	・コンバートEV実証車開発（23 年 10 月）、セミナー等での紹介（4 回） ・「次世代自動車フォーラム in 北陸」開催（参加者：59 名）
効果の 確認・評価	・実証車製作により、速度、航続距離、バッテリー搭載スペース等、多くの課題が明確化 ・課題解決に向けて、 産学官の情報交流、技術連携を支援する場が必要

3. 企業誘致の推進 [関連組織:北陸国際投資交流促進会議]

(1) 東日本大震災を受けた本社機能や工場の地方分散化の動きへの対応

実施内容	<ul style="list-style-type: none">・大規模展示会出展 (2回:名古屋、東京)・首都圏での「北陸フォーラム」開催 (参加者:1,500名)
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none">・展示会来場者アンケート:「<u>工場新設の計画あり</u>」等の有望回答12件が得られた・「北陸フォーラム」アンケート:参加者満足度は約80% (「立地環境のビデオ紹介は効果的」、「北陸の立地条件がわかった」)、<u>継続して実施</u>

IV. 国際経済交流 (国際交流推進委員会/北陸 AJEC と連携した取組み)

1. 東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援

- (1) 会員ニーズに基づいた情報提供、調査事業の実施
- ・企業の国際化展開に役立つ勉強会・セミナーの実施

実施内容	<ul style="list-style-type: none">・国際交流推進委員会 勉強会 (3回、参加者65名)・北陸 AJEC 環日本海講演会への支援 (4回、参加者196名)
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none">・会員アンケート: <u>国際化展開に役立つ人材育成に対するニーズが高く、対応が必要</u>

2. 東アジア諸国との経済交流の実施

- (1) 東アジアの企業、経済団体等との定期交流、商談会等の実施

実施内容	<ul style="list-style-type: none">・第12回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催 (23年9月、韓国・慶州市、参加者:北陸側47名、韓国側52名)
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none">・<u>日韓両国による漢方医薬品の共同開発に関する覚書締結等、具体的な成果</u>があった・参加者アンケート:90%が継続を希望、<u>継続して実施</u>

V 地域力の向上に向けた取り組み [総合対策委員会]

1. 国等に対する提言

(1) 東日本大震災を踏まえた政策要望活動の実施

実施内容	<ul style="list-style-type: none">・「原子力の安全・安心の確保と電力の安定供給に対する北陸経済界からの緊急要望」(23年6月、要望先：海江田経産大臣、民主党幹事長室)・「野田新政権に対する北陸経済界からの要望」 (23年9月、要望先：民主党幹事長室、関係省庁[国交省・経産省])・「西日本経済協議会要望」 (東日本大震災からの復興に向けた提言：23年5月) (要望活動23年10月、要望先：官邸・幹事長室・財務・経産・総務・国交)・「三経連要望」 (23年11月、要望先：幹事長室、国交、経産、復興省、自民党)
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災を契機に、社会インフラ整備の重要性に対する国の関心が高まった・原子力発電所の再稼働は実現しておらず、再生可能エネルギー導入や原子力政策に関する調査が必要

2. 活力あふれる自立した北陸圏づくりの推進

- (1) 第三次中期アクションプランのPDCAの実践による継続的な改善
- (2) 北陸圏広域地方計画の実現に向けた取組み、および 国・3県の活動のフォロー

実施内容	<ul style="list-style-type: none">・「北陸圏における共通カードに関する検討会議」への参画・「太平洋側の復旧復興に貢献する防災支援体制づくり」検討会議への参画
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none">・国・三県の活動を引き続きフォローする

3. 低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援

[関連組織：北陸環境共生会議]

(1) 低炭素社会の形成など、新たな課題への取組みの支援

実施内容	<ul style="list-style-type: none">・北陸三県環境フェアへの出展 (3会場、出前講座参加者 460名)・北陸三県の行政、企業、市民(NPO)の環境セミナー・交流会の実施 (4回、参加者 240名)
効果の 確認・評価	<ul style="list-style-type: none">・環境セミナー・交流会 参加者アンケート：継続希望が89%、継続して実施

以上

平成23年度 決算報告書

1. 貸借対照表 平成24年3月31日現在 (単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	34,331,140	西経協引当金	1,000,000
敷金(北国不動産)	1,343,200	創立50周年事業引当金	5,000,000
		情報機器等整備引当金	500,000
		退職給与引当金	3,200,000
		敷金(北国不動産)	1,343,200
		未払金	3,473,400
		納税預かり金	139,042
		剰余金	21,018,698
合計	35,674,340	合計	35,674,340

2. 収支計算書 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで (単位:円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
会費収入	76,770,000	事業費	44,986,289
協力金	700,000	会議費	3,084,991
雑収入	20,320	人件費	10,224,123
西経協 引当金戻入	6,000,000	事務費	20,593,010
		引当金	2,700,000
前年度繰越金	19,116,791	剰余金	21,018,698
合計	102,607,111	合計	102,607,111

平成23年度 北経連 決算

(予算対比)

(収入の部)

(単位:円)

	平成23年度		差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	決算額(B)		
会費	75,450,000	76,770,000	1,320,000	特別会費19百万円含む(北陸電力負担)
協力金	700,000	700,000	0	石川県商工会議所連合会からご協力金
雑収入	35,000	20,320	▲ 14,680	受取謝金、預金利息等
西日本経済協議会 引当金戻入	6,000,000	6,000,000	0	6年に1度の開催幹事につき戻し入れ
前年度繰越金	19,116,791	19,116,791	0	
合計	101,301,791	102,607,111	1,305,320	

(支出の部)

(単位:円。摘要は万円。)

	平成23年度		差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	予算額(A)	決算額(B)		
事業費	50,260,000	44,986,289	▲ 5,273,711	
委員会活動費	16,900,000	16,918,465	18,465	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合対策委員会 165万円 ・ 社会基盤整備委員会 574万円 ・ 先端技術推進委員会 406万円 ・ 広域観光推進委員会 393万円 ・ 国際交流推進委員会 106万円 ・ 広報・組織基盤委員会 43万円
連携活動費	33,360,000	28,067,824	▲ 5,292,176	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員懇談会等 344万円 ・ 他経済団体との懇談会等 851万円 ・ 行政との懇談会 189万円 ・ 支援団体への支援(北陸AJEC等) 840万円
会議費	2,640,000	3,084,991	444,991	
人件費	10,400,000	10,224,123	▲ 175,877	プロパー2人。派遣1人。ほかは人件費・出向元もちによる出向社員。
事務費	22,870,000	20,593,010	▲ 2,276,990	出張旅費、コピー費等をはじめとした効率化推進により、約10%の経費削減
引当金	1,200,000	2,700,000	1,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西経協総会引当 100万円 ・ 情報機器等整備引当 50万円
予備費	13,931,791	0	▲ 13,931,791	
剰余金	0	21,018,698	21,018,698	・ 翌年度へ繰越
合計	101,301,791	102,607,111	1,305,320	